

松 山 大 学 論 集  
第 23 卷 第 2 号 抜 刷  
2 0 1 1 年 6 月 発 行

製紙産業地域の都市政治  
—— 愛媛県宇摩地方の市政 ——

市 川 虎 彦

# 製紙産業地域の都市政治

—— 愛媛県宇摩地方の市政 ——

市 川 虎 彦

## 1 製紙産業の双子都市から四国中央市へ

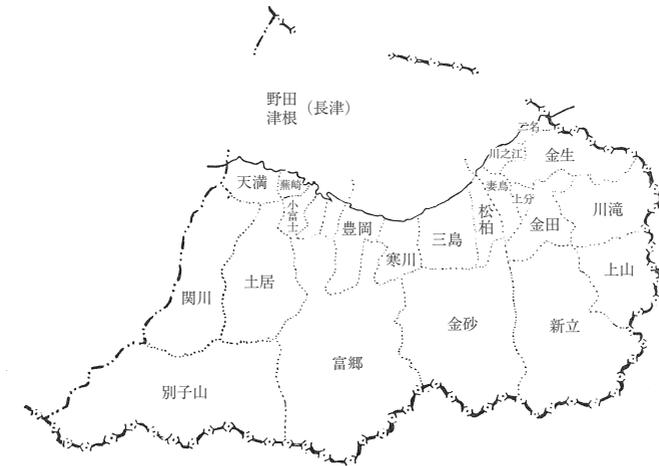
愛媛県の宇摩地方は、愛媛県の最東端に位置する。南に法皇山脈がそびえ、北は瀬戸内海の燧灘に面している。平野部が狭小のため、山地から海に向かって「やまじ」と呼ばれる局地風が吹きおろすことで有名である。

1636年（寛永13年）、一柳直盛が伊勢国神戸から西条6万8,600石に封ぜられた。ところが直盛は、封地に赴く途上、病没してしまう。直盛の領地は、その3人の子に分知され、川之江2万8,600石は、次男の一柳直家の所領となった。しかし、この直家もわずか6年後の1642年（寛永19年）に病没してしまう。所領は幕府により没収され、天領となる。その後、宇摩郡の天領が、西条藩や今治藩の所領の代替地として与えられたので、宇摩郡は天領・西条藩領・今治藩領が複雑に入り組む形で明治維新を迎えた。

明治に入って、1878年（明治11年）に郡区町村編成法が施行されると、愛媛県は18郡に編成され、その1つとして宇摩郡が設置された。郡役所は人口が最も多く、天領時代に代官所が置かれた伝統のある川之江村に設けられた。

川之江村は宇摩郡内では、最大の人口を擁し、商業施設も最も集積していた<sup>1)</sup>。しかし、位置的には宇摩郡の東端に近かった。その西に位置する三島、土居の住民は、郡役所の位置に不便を感じ、郡役所移転の要望を毎年のように国や愛媛県に出していた。幕府領だった川之江は、幕末に土佐藩が駐留した。その縁で、川之江は板垣退助系の自由党系とのつながりが深かった。一方、三島

図1 宇摩郡の町村



出所)『愛媛県町村合併誌上巻』P.368

表1 四国中央市の沿革

	人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	
1954年11月1日	38,507	184.5	三島町・寒川町・松柏村・豊岡村・富郷村・金砂村が合併し市制が施行され、伊予三島市となる
1954年11月1日	37,495	68.8	川之江町・金生町・上分町・妻鳥村・金田村・川滝村が合併し市政が施行され、川之江市となる
2004年4月1日	96,003	420.1	伊予三島市・川之江市・土居町・新宮村が新設合併し、四国中央市となる

は進歩党系を通じて、移転の陳情を行った。そして1897年(明治30年)、進歩党系の松方正義内閣の時に、ついに三島側は、愛媛県会において宇摩郡役所の三島村移転案の可決に成功したのであった。これ以降、「川之江は政友会、三島は改進黨(民政系)となり政争のしのぎを削る基となった」(『伊予三島市史 上巻』P.481)といい、また「各官庁が三島に移ったことが、宇摩郡東西に長くしこりを残す因をなした」(『川之江市誌』P.326)とされた。明治になっ

て初めて1つにまとまった宇摩郡は、内部に微妙な地域感情をはらんで歩いていくこととなったのである。郡役所移転決定の翌年、三島村と川之江村は町制を施行し、それぞれ三島町、川之江町となる。

1950年代前半に進められた「昭和の大合併」では、宇摩市構想が持ち上がった。しかし、宇摩郡東部の町村が川之江市の成立をめざしたため、宇摩市実現は断念される。結局、東部の川之江町・金生町・上分町・妻鳥村・金田村・川滝村が合併し川之江市となり、西部の三島町・寒川町・松柏村・豊岡村・富郷村・金砂村が合併して伊予三島市が成立した。この両市と土居町、新宮村、別子山村とを合わせ、宇摩郡は2市1町2村に再編されることとなった。

伊予三島市と川之江市は、人口規模もほぼ同じで、主力となる産業も製紙業ということで、よく似た自治体であった。そのため合併構想が、幾度か持ち上がった。しかし、合併に積極的な伊予三島市、消極姿勢の川之江市という基本構図があり、実現の運びには至らなかった。政府と愛媛県が強力に推進した「平成の大合併」で状況が変化し、ついにこの両市の合併が実現した。2004年4月、宇摩地方の伊予三島市・川之江市・土居町・新宮村が新設合併し、四国中央市が誕生したのである。四国全体からみれば宇摩地方は、高速道路の高松自動車道、松山自動車道、徳島自動車道、高知自動車道が結節する場所にあたり、四国の4大都市のどこへ行くのにも便がよい中心的な位置となる。そこで、将来的に道州制が導入された際には、州庁を誘致しようという意向が、宇摩の政財界に生まれた。そのような意気軒昂な意図と将来構想を含めて、新市名には「四国中央市」が採用された<sup>2)</sup>

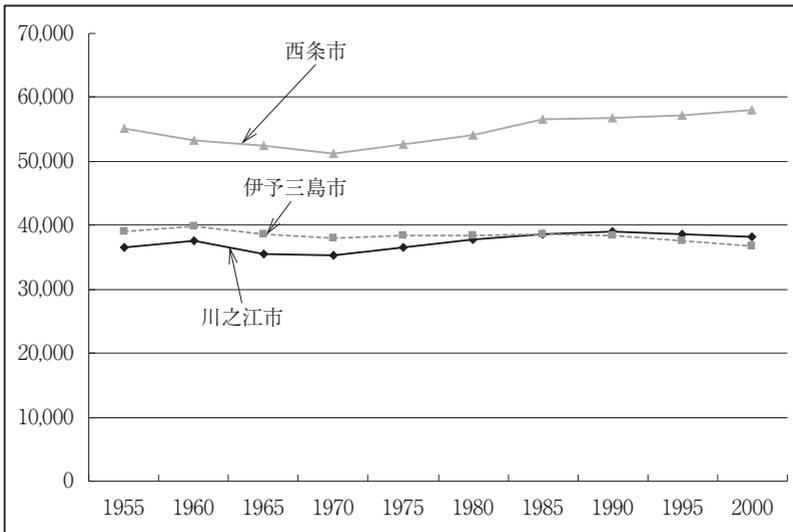
人口をみると、伊予三島市・川之江市ともに、市制施行以来4万人弱を維持し続けてきた。同じ東予地方（愛媛県東部）に位置する西条市は、1980年以降に急速に工業化が進展した。それゆえ、1950～60年代の高度経済成長期には、人口減少に見舞われ、工業化が進行した80年代以降は人口増加を経験した。この西条市と比較すると、伊予三島市・川之江市の人口の増減は安定的である。

表2 伊予三島市・川之江市・西条市の人口の推移

年	伊予三島市	川之江市	西条市
1955	39,046	36,636	55,116
1960	39,947	37,523	53,187
1965	38,630	35,451	52,368
1970	38,071	35,381	51,127
1975	38,409	36,580	52,615
1980	38,476	37,732	54,084
1985	38,603	38,583	56,516
1990	38,351	38,991	56,821
1995	37,587	38,561	57,110
2000	36,832	38,126	58,110

出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

図2 伊予三島市・川之江市・西条市の人口の推移



出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

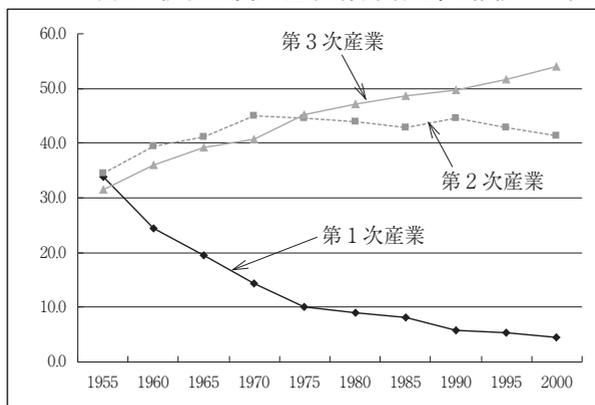
伊予三島市の産業別就業者比率をみると、第1次産業就業者比率が急速に低下している。かわって、第2次産業と第3次産業の就業者比率が上昇している。第2次産業就業者比率は1970年代に45%近くまで高まり、そこで頭打ちとなった。第3次産業就業者比率は、一貫してゆるやかに上昇しつづけ、最も就業者比率の高い部門となっている。

表3 伊予三島市の産業別就業者比率の推移 (%)

年度	第1次産業	第2次産業	第3次産業	就業者総数
1955	33.9	34.5	31.6	15,905
1960	24.5	39.4	36.1	17,082
1965	19.5	41.2	39.2	17,233
1970	14.3	44.9	40.7	18,515
1975	10.1	44.5	45.2	17,846
1980	8.9	43.9	47.2	18,741
1985	8.2	42.9	48.7	18,753
1990	5.8	44.5	49.7	19,030
1995	5.4	42.8	51.7	19,108
2000	4.4	41.3	54.0	18,162

出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

図3 伊予三島市の産業別就業者比率の推移 (%)



出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

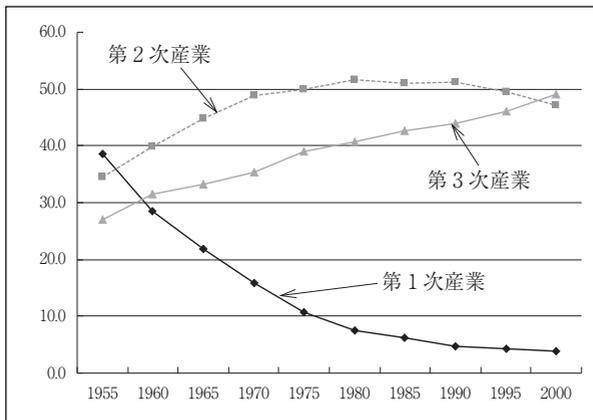
川之江市も伊予三島市と同様に第1次産業就業者比率が急速に低下した。川之江市の第2次産業就業者比率は、伊予三島市をも凌いでいる。1980年代に入るまで上昇し続け、50%を超えるに至る。この数値は、愛媛県下の自治体では最高の第2次産業就業者比率であった。第2次産業就業者比率の高まりは、さすがにこの時点で止まり、以後は横ばい状態となる。第3次産業就業者比率は、伊予三島市同様、一貫してゆるやかに上昇しつづけた。

表4 川之江市の産業別就業者比率の推移 (%)

年度	第1次産業	第2次産業	第3次産業	就業者総数
1955	38.6	34.4	27.0	15,337
1960	28.6	39.9	31.5	16,222
1965	21.8	44.8	33.3	16,674
1970	15.8	48.8	35.4	17,826
1975	10.7	50.0	39.1	17,186
1980	7.6	51.7	40.7	18,600
1985	6.3	51.1	42.6	18,977
1990	4.7	51.3	44.0	19,384
1995	4.3	49.6	46.0	19,741
2000	3.8	47.1	49.1	18,976

出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

図4 川之江市の産業別就業者比率の推移 (%)



出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

愛媛県の主要な工業都市の第2次産業就業者比率の推移をみると、新居浜市・今治市という愛媛県を代表する古くからの工業都市において、1970年代という早い段階からの比率の低下がみられる。川之江市は1965年に新居浜市に並び、それ以降は、愛媛県で最も第2次産業就業者比率の高い都市という地位を継続した。伊予三島市のそれも、高い水準を保った。このように製造業が盛んな両市の主力産業が、ともに製紙業であった。そこで次に、宇摩地方における製紙業の歩みを簡単に振り返ってみたい。

表5 愛媛県主要工業都市の第2次産業就業者比率の推移 (%)

年度	伊予三島市	川之江市	新居浜市	今治市	西条市
1960	39.4	39.9	46.9	39.6	31.0
1965	41.2	44.8	44.8	42.4	31.6
1970	44.9	48.8	45.2	43.4	36.5
1975	44.5	50.0	44.4	41.3	40.9
1980	43.9	51.7	41.5	40.0	40.1
1985	42.9	51.1	40.2	39.0	43.0
1990	44.5	51.3	39.7	39.4	42.6
1995	42.8	49.6	37.7	37.8	42.3
2000	41.3	47.1	36.7	34.9	40.4

出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

## 2 「紙のまち」～製紙業と紙加工業

四国中央市の中核を成した旧伊予三島市・旧川之江市は、ともに製紙業が発達し、「紙のまち」として有名であった。製紙の淵源は、200年以上も前の宝暦年間にさかのぼるといふ説もある。自生する楮や豊かな水が、その背景にあったとされる。同じように江戸時代の伊予では有名であった大洲半紙は、明治維新後、急速に衰えた。それに対し、宇摩地方の製紙業は明治に入ってから成長を続けた。そこには、宇摩の「製紙業の祖」とされる薦田篤平（上分村）らの活躍があった。さらに1900年代末に篠原朔太郎が現れ、和紙製造の機械

化および乾燥機，原料煮沸釜の発明など，技術革新が急速に進んだ。

好景気を享受した大正時代になると，製紙の機械化がさらに進展し，大正中頃には「日本屈指の製紙地として大きな地歩を占める」に至った（『伊予三島市史 下巻』P.124）。第2次世界大戦中は，企業整備要項（1942年）により，製紙会社は4社に統合される。しかし，宇摩地方は戦災を免れたため，戦後復興は早かった。物不足の中，粗悪な仙貨紙でも飛ぶように売れたので，「仙貨景気」なる言葉も生まれた。その後は景気変動の影響を受けながらも，朝鮮戦争による特需，高度経済成長と，宇摩地方の製紙産業は発展し続けた。

また戦後には，製紙業の関連産業として，紙加工業も急成長を遂げる。鈴木茂は，宇摩地方の製紙産業の特徴の1つとして「紙紐・金封・水引等の伝統的な紙製品から絶縁紙・不織布等のハイテク型製品まで実に多様な製品を生産していること」を挙げている（鈴木『産業文化都市の創造』P.167）。紙加工業では起業が相次ぎ，宇摩の重要な地場産業となって今日に至っている。

伊予三島市・川之江市の製造品出荷額の推移を，住友の企業城下町として早くから工業化が進んでいた新居浜市との比較でみてみたい。新居浜市の製造品出荷額は，1960年代の高度経済成長期から1980年まで順調に伸びていった。しかし，1973年の石油危機を契機に始まった産業構造の転換の影響は，金属・化学・機械を中心とする新居浜市の住友系企業にも及んだ。住友系企業の整理縮小が行われ，80年代に入ると構造不況に見舞われる。製造品出荷額も落ち込みをみせた。一方，製紙業を中心とする伊予三島市・川之江市の製造品出荷額は，バブル経済期の1990年まで順調に右肩上がり伸びていった。1980年前後から，新居浜市・松山市・今治市といった愛媛県を代表する工業都市の製造品出荷額が停滞したので，80年代を通じて伊予三島市・川之江市の工業都市としての存在感は大きくなり続けた。

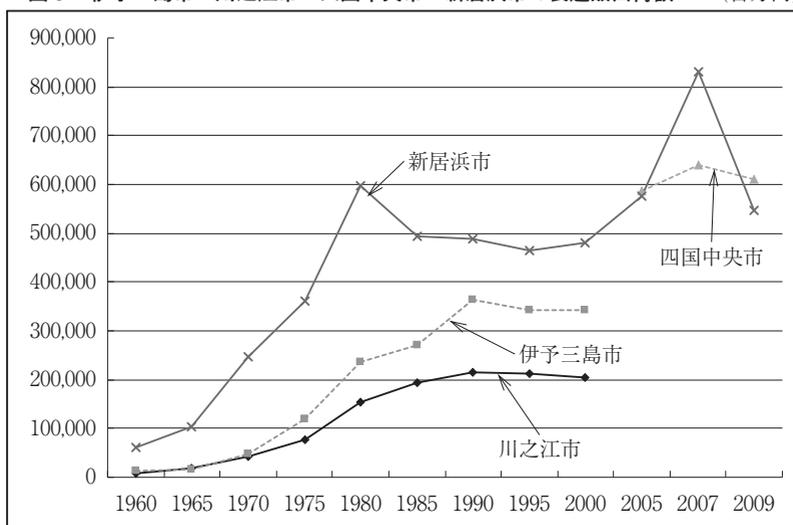
長期不況に沈んだ90年代になると，さすがに川之江市・伊予三島市の製造品出荷額の伸びはなくなり，横ばいとなる。2000年代の景気回復局面において，新居浜市や西条市は製造品出荷額の大きな伸びを経験する。しかし，リー

表6 伊予三島市・川之江市・四国中央市・新居浜市の製造品出荷額  
(百万円)

年度	伊予三島市	川之江市	四国中央市	新居浜市
1960	12,014	8,858		61,439
1965	16,735	18,387		102,421
1970	49,012	42,751		248,183
1975	119,466	76,383		360,028
1980	235,772	152,862		597,606
1985	269,684	193,380		494,819
1990	362,398	215,875		488,109
1995	343,366	213,639		465,795
2000	342,418	205,150		480,192
2005			586,650	575,230
2007			638,565	831,703
2009			611,493	546,934

出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

図5 伊予三島市・川之江市・四国中央市・新居浜市の製造品出荷額 (百万円)



出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』各年度版より作成

マンショック以降の景気の急激な後退は、新居浜市・西条市の製造品出荷額を急減させた。伊予三島市・川之江市が合併した四国中央市の製造品出荷額をみると、新居浜市と比べて変動の幅が非常に小さいのがわかる。内需中心の製紙産業が、景気にあまり左右されず、安定している様子がみてとれる。

### 3 伊予三島市の戦後政治

#### 3-1 産業都市の基礎づくり～篠永恭一市政

1954年11月1日、三島町・寒川町・松柏村・豊岡村・富郷村・金砂村の2町4村が合併して伊予三島市が発足した。それにともない、新市の市長を決める選挙が執り行われることになった。この最初の市長選には5人の立候補者があった。

まず、合併の中核となった自治体である三島町の前町長であった石井朝一が出馬した。三島町中曾根の雑穀商に生まれた石井は、高松高商から神戸商大に進み、卒業後は大阪商船に勤務した。海外勤務も経験した後、戦後になって三島町の初代公選町長に選ばれた。三島町長として合併の実現に向けて尽力してきた。

同じく三島町からは三島町議会議員の前谷精一郎も立候補した。前谷は三島町の酒造業の家に生まれ、関西学院を卒業後、家業に就いた。そのかわり、戦前の1938年から三島町議会議員として活躍し、今度の合併前には町議会議員となっていた。

さらに、石井朝一の前の町長である篠永恭一も出馬を表明した。篠永は、三島町中之庄の庄屋の家系に生まれた。地域の名家であり、祖父は愛媛県議を務めたこともあった。旧制西条中学から山口高校に進み、京都帝国大学を卒業した篠永は、銀行勤めを経て、30歳の若さで中之庄村長になった。1944年に中之庄村が三島町と合併すると、三島町長にも就任した。しかし、戦後は公職追放の適用を受け、町政の舞台からひいていた。

旧富郷村からは、鎌倉敏治が立候補した。鎌倉は、高等小学校を卒業後、製

材業を起こして成功する。戦前に富郷村会議員となり、戦後は1947年の愛媛県議選宇摩郡選挙区に愛媛民主党公認で立候補し当選した。しかし、無所属で立候補した1951年の県議選では落選の憂き目を見ていた<sup>3)</sup>

合田伊勢造は明治大学を中退し、三島町の職員を務めた。戦前から社会民主党青年部長、社会大衆党宇摩支部書記長と、社会主義の世界に身を投じていた。戦後になって社会党に入党し、第1回の県議選に、鎌倉と同じく宇摩郡選挙区に社会党公認で立候補し、トップ当選を飾って県議となった。しかし、1951年に社会党から身を引く。5名の候補者の中で唯一の革新系無所属候補であった合田は、社会党、郡労連、製紙労連の支援を受けた。

5人が入り乱れる選挙戦は、混戦模様となった。その中で、戦前からこの地で政治活動をしていた篠永、前谷が地盤を固めて優位に立っているのではないかと思われた。篠永はかつての庄屋、前谷は造り酒屋と、地方名望家と呼ばれる階層に所属していることでも共通していた。この2人を、革新系組織の支援を受ける合田が急迫しているとする向きがあった。結果は、篠永が、2位の前谷に約2,400票という、意外な大差をつけて当選した。大票田の三島町では、篠永・前谷・石井が分け合う形になった。しかし、農業委員会宇摩協議会長をしていた篠永が、周辺の農村部で着実に集票し、勝利につなげた。革新系の合田は、頼みの三島町に浸透できず惨敗した。

5人の有力候補が市長の椅子を目指して鎬を削った第1回市長選とうってかわり、1958年、1962年の伊予三島市長選には、現職の篠永市長以外に立候補者がなく、連続して無投票当選になった。

1966年の市長選には、篠永市長の多選批判を掲げて、真鍋又二が立候補を表明した。真鍋は、中央大学法科専門部を中退後、角野町(現新居浜市の一部)で警察官を3年間務めた。その後、教育畑に転身し、国民学校教頭、青年学校校長などを歴任した。戦後になって、寒川村長、寒川町長に選ばれた。1954年に寒川町が三島町などと合併すると、伊予三島市選管の委員長に就任した。この選挙には、委員長職を辞しての出馬であった。政策的には、真鍋も篠永と

ほとんどかわりはなく、焦点は4選の是非となった。選挙戦は、篠永市長が現職の強みを発揮して優位に立ち、そのまま当選を決めた。しかし、真鍋も8,000票近くの得票をし、多選批判の声もあることをうかがわせた。篠永は、愛媛県下で初の4選市長となった。

1970年の市長選は、66年市長選と同じ顔合わせになった。5選を目指す篠永市長は、初めて自民党公認で立候補した。「保守王国」といわれる愛媛県内では、1965年に大洲市（村上清吉市長）で、1967年に宇和島市（山本友一市長）で、すでに自民党公認市長が誕生していた。また、この伊予三島市長選と同時に開催された川之江市長選でも、現職の川崎喜三郎市長が自民党公認での立候補だった。これに対する真鍋又二は、「愛情のある市政」を打ち出した。しかし、両候補とも、最重点公約は公害対策であり、政策の違いはみえなかった。前回同様、真鍋の現職5選阻止の訴えが、どの程度受け入れられるかが当落を分けるとみられた。しかし、今回も篠永が現職の強みを生かして逃げ切り、当選を果たした。真鍋は、前回よりも票差を詰めたけれども、及ばなかった。

篠永市政5期目の1972年7月9日、伊予三島市役所の企画課長ら3名が、新市庁舎の冷暖房工事をめぐる収賄容疑によって逮捕される事件が起こった。その後、事件はさらなる広がりを見せた。汚職の範囲は、プール、清掃センター、配水管工事に及び、逮捕者は収賄側、贈賄側あわせて16名にのぼった。当然、市民の中に篠永市長の監督責任を問う声が起こった。革新系の市議を中心に、労組や市民の代表も集まって「市政を明るくする市民会議」が結成され、市政刷新を要求する声が上がった。篠永市長は、批判の高まりを受けて、1972年12月15日の臨時市議会で引責辞任する。

篠永市長は、合併以来18年の長きにわたって伊予三島市政を担った。1期目の1956年に工場誘致制度を発足させ、工業振興をはかった。それを実効性のあるものとすべく、海岸部の埋め立てによる工場用地の造成に乗り出した。篠永市長時代に、沖田井（1962年完成）、村松（1969年完成）、金子（1971年

完成)の工業用埋立地が次々と造成され、製紙産業の発展に多大の寄与をなしたのであった。また、港湾整備もはかり、1971年には三島・川之江港が重要港湾の指定を受けるに至った。この工業化の成功により、財政は潤い、1975年には地方交付税不交付団体となった。合併当初の赤字財政が嘘のような成長を遂げたのであった。市民生活に関連する部門では、法皇山脈の南側の嶺南地域にぬける法皇トンネルを建設し(1960年完成)、また当時としては珍しかった市立三島公園の整備を行うなどした。

このように工業都市・伊予三島の基盤づくりをした篠永市長は、市長在任5期の総仕上げとして新市庁舎の建設に着手した。しかし皮肉にも、この新市庁舎をめぐる贈収賄事件の発覚のため、市長を辞任せざるを得なくなった。篠永は新市庁舎の完成を見ることなく、市役所を去ることとなった。市民の一部には、同情論もみられたのであった。

### 3-2 生活環境整備への取り組み～森川市政

5期18年務めた篠永市長の辞任を受けて、1973年1月に新市長を決める市長選が行われることになった。保守陣営は、経済界から元伊予三島商工会議所会頭の森川孝夫を担ぎ出した。森川が快諾したため、候補者として名のあがっていた伊予三島商工会議所専務で県議の経験もある今村鶴吉は不出馬を決めた。森川は、宇摩農林卒業後、家業の和紙販売の道に入る。そこから紙加工会社を起こした。1944年には三島町議となり、1954年の伊予三島市発足とともに、市議を3期務めていた。立候補した時、すでに70歳であった。

汚職発覚後、「市政を明るくする市民会議」を結成し、市政刷新の旗を振ってきた革新陣営は、候補者選びが難航した。告示日の6日前によく藤井清太郎市議を革新統一候補とすることに決定した。藤井は高等小学校を卒業し、寒川町役場で1年勤務した後、満蒙開拓団の一員として中国にわたる。敗戦後の1946年に寒川町へ引き揚げ、農業に従事した。共産党には、1953年に入党した。寒川町議を1期務め、合併後は1962年の伊予三島市議選に共産党公認

で立候補し初当選した。これが、伊予三島市において共産党が獲得した初めての議席であった。この時、藤井は35歳であった。3期連続当選を果たした藤井は、3選目の1970年市議選において、公害批判を展開しトップ当選を飾ったのであった。愛媛県内の市議選で共産党候補がトップ当選するのは、きわめて異例といってよい。さらに、汚職追求でも急先鋒に立った1人であった。

もう1人、いわゆる泡沫候補として井川智隆も立候補した。実質的には、森川と藤井の一騎打ちであった。森川は、自民党伊予三島支部の推薦を受け、保守系市議の支援を受けた。また、井原岸高代議士の選対がそのまま森川選対の中核となって活動を担った。さらに地元の大手製紙会社大王製紙も、製紙業界から市長を出そうと、会社ぐるみで支持した。

一方の革新陣営は森川陣営よりも出遅れた上に、候補者が共産党籍から離脱しなかったため、社会党、公明党、民社党が「市民会議」から脱退するという足並みの乱れをみせた。しかし、選挙戦が進むにつれ、社会党員の選挙支援も増え、急速に森川を追い上げていった。藤井は「大企業奉仕、有力者支配の市政を排除」を掲げ、党派を超えた支持を集めていった。危機感を抱いた森川陣営は、「市政を共産党から守ろう」と、反共宣伝を展開することになった。

結果は、1,100票あまりの僅差で、森川が逃げ切って初当選を飾った。森川の苦戦の原因には、大企業が前面に出たことでかえって市民から反感をかったことや、高齢であることなどが挙げられた。善戦した藤井は、1974年の市議選で当選して市議会に復帰した。以後連続6回当選を果たし、通算9期市議を務めた。9期目の在任中に死去している。

1977年の市長選は、再選を目指して森川市長が立候補した。前回、保守陣営をあと一歩まで追い詰めた革新陣営は、「明るい伊予三島をつくる会」が革新統一候補の擁立を目指して候補者の選定に入った。ここでも擁立作業は難航し、再び告示1週間前に、社会党市議の石水九十九が出馬表明するに至る。「つくる会」と社会党、共産党、宇摩地区労は政策協定を結び、石水は社会党から離脱して革新系無所属で立候補することになった。民社党は正式には加わらず

友誼的支援、公明党は自主投票を選んだ。石水は伊予三島市の西隣の土居町の農家の生まれで、土居高校を卒業後、伊予三島電報電話局に入局し、組合活動に従事する。1962年、28歳で伊予三島市議となり、以来市議を4期務めてきた。愛媛県議選今治市選挙区において、1963年から7期連続当選を果たした社会党県議の石水伴清は、石水九十九の実兄である。

今回も石川玄一という泡沫候補が立候補していた。しかし、実質は保革の一騎打ちであった。保守系の森川市長は、再び40代前半の若い候補者の挑戦を受けることになった。森川陣営は、県知事の他、自民党代議士、県議の応援も受け、現職の強みで優位に立った。一方、石水も宇摩地区労あげての人海戦術で懸命の追い上げをはかった。結果は、4,000票以上の大差をつけての森川市長再選であった。石水は、出遅れが響き、公明党・民社党まで結集できなかった点が響いた。

森川市長は、選挙戦で高齢であることを攻撃されるたびに、健康面で不安がないことを強調していた。しかし、その森川市長が1979年4月に体調を崩し入院する。手術を受けるものの病状は回復せず、7月2日に辞表を提出した<sup>4)</sup>。

森川市政は、比較的短期間で終わった。しかしこの間に、老人福祉センターが建設され、老人医療給付制度が発足するなど、福祉充実がはかられた。また、小中学校の校舎の新築や尿処理センターの整備が行われた。運動公園の建設も着手され、市民の生活環境の向上に向けた取り組みがなされたのであった。

### 3-3 四国中核都市構想実現に向けて～篠永善雄市政

森川市長の辞意表明後、次期市長の座を保守系の3市議が目指す動きをみせた。にわかには保守系候補乱立、保守分裂の危機となった。そこで保守市政を維持すべく、自民党県連の調整が入り、一本化工作が行われた。調整の結果、自民党の公認を得て立候補することになったのは、市議会議長の篠永善雄であった。篠永は中之庄の農家の生まれで、明治学院大学まで進むも、中退して農業

を継いだ。1962年の市議選に35歳で立候補し、トップで初当選する。1965年には、食品の保管・販売の会社を立ち上げ、事業展開も始めた。県議を狙って市議選出馬を1度見合わせたことがあり、通算で市議4期目で、市議会議長に就任したところであった。篠永に一本化された背景には、森川市長の遺言に「現議長に託す」とあったことが大きく影響したといわれている。篠永は、森川市政の継承を訴え、4大事業（高速道、港湾、11号バイパス、富郷ダム）の実現を公約に掲げた。

革新陣営では、石水九十九が「明るい伊予三島をつくる会」を推薦母体に再び革新統一候補として立候補した。今度の保革対決も、2,600票あまりの差で自民の篠永が制した。当初の保守分裂の危機が、かえって保守陣営の危機意識を高め、陣営の結束を高める方向に作用したとされた。石水は、前回よりも票差を詰めたものの及ばなかった。

自民党公認で立候補し当選した篠永は、立候補に当たって「伊予三島市を守る会」を確認団体として届け出て、それを市選管も受理していた。しかし、政党公認の候補者は、公選法の規定で政党以外の団体を確認団体にすることができない規定になっていた。そこで、社会党宇摩総支部長の宮内信重（伊予三島市議）は、市選管に対して異議申し立てを行った。これに対し市選管は「選挙の結果に異動を及ぼすところがあった。とは認められない」との理由で却下した。これを不服とする宮内は、12月に県選管に対し、選挙無効の異議申し立てを行った。県選管は審査の末、翌1980年11月になって、選挙無効の裁決を下した。今度は逆に篠永市長側が、県選管を相手取って、高松高裁に対し裁決取り消しを求める訴訟を起こした。1981年8月に無効採決を支持する判決が下り、篠永市長側が敗訴した。篠永市長は上告をせず、やり直し選挙が行われることになった。

1981年10月のやり直し選挙は、再び自民党公認の篠永善雄と革新系の石水九十九の間で争われることになった。石水は、1977年1月以来、5年弱の間に3回目の市長選出馬となった。1980年代に入ると、各地で社共共闘の実現

が困難になっていた<sup>5)</sup>伊予三島市でも、今回は共産党との共闘は困難かと思われた。しかし、話し合いの結果、社共両党が候補者の石水と政策協定を結ぶ形でブリッジ共闘になった。石水は、社会党推薦、共産党支持で出馬し、「大企業に偏らない市政」を掲げて選挙戦に入った。一方の篠永は、「ど真ん中構想」を打ち出し、四国中核都市づくりを公約の中心に据えた。選挙戦は、またもや出遅れた石水陣営が必死に巻き返しをはかる構図であった。石水の追い上げに、篠永は「保守の危機」を訴えた。保守側の危機意識は、市民の投票率上昇となって表れ、前回は5ポイント近く上回った。篠永は、前回より1,500票あまり得票を上乗せし、結果的に石水との票差を前回以上に開いて当選を決めた。

1985年3月に、四国初の高速道路として松山自動車道の三島川之江IC―土居IC間が開通した。そしてその年の9月、篠永市長は「四国中央都市圏構想」を掲げ、宇摩地域の合併実現を公約に再選を目指した。革新陣営では、今回は共闘がならず、共産党が単独で公認候補として青木永六を擁立した。青木は三島高校を卒業し、大阪で就職した。1969年に共産党に入党した後、地元に戻って1975年の愛媛県議選に伊予三島市選挙区から共産党公認候補として25歳の若さで立候補した。この時は、4,500票近く得票するも落選した。この間、宇摩民主商工会設立に尽力し、事務局長を務めていた。

現職の圧倒的有利の下馬評の中で、青木は篠永市長の暴力団との交際を批判し、「クリーンな政治」を訴えた。また大企業優先の市政から脱却を主張した。結果は予想通り篠永市長の再選であった。しかし青木は、出遅れ、知名度不足、革新共闘の不成立という悪条件が重なる中で、7,000票あまりを獲得する善戦ぶりをみせた。篠永市長の「黒い交際」への市民の批判が強かったことをうかがわせる結果となった。

伊予三島市の産業振興策は1980年代に入って実り、市税収入は伸びていった。1980年度以降、財政力指数が1を超える年度が何回もあった。潤沢な市財政を得て、公共施設の整備も進められた。このような篠永市政に、争点らし

い争点はなく、1989年と1993年の伊予三島市長選は、現職の篠永市長の無投票当選となった。

1997年3月、篠永市長は早々に9月の市長選出馬を表明した。この年、70歳になる篠永市長に対し、多選批判の声もでるようになった。6月に市議会議長の高橋照男が、長期市政と連続無投票当選の弊害を挙げ、市長選出馬を表明した。高橋は三島高校を卒業後、大阪市内でいったん勤務した後、地元へ帰郷する。政治の道を志した高橋は、1974年の伊予三島市議選に立候補し初当選を飾る。以来、6期連続当選を果たし、2度目の市議会議長に就いていたところで、いわば市議会の重鎮であった。

自民党公認の篠永市長は、自民党市議や業界団体、伊予三島市選出の自民党県議・井原巧の後援会などの支援を受け、選挙戦を優位に進めた。組織らしい組織のなかった高橋は、長期市政を批判し、草の根的に篠永批判票を集めようとした。しかし、特に失政もなく、個人的な人気もあった篠永には及ばなかった。市民の関心は低調で、投票率は前回は10ポイント下回って65%と、過去最低を大きく更新した。

1999年から、財政基盤の強化と地方分権の推進を目的として、政府主導で市町村合併が進められた。伊予三島市・川之江市を含む宇摩地方は、愛媛県内で最も合併協議が進んでいる地域として、注目されるようになった。「四国中央都市圏構想」を提示して以来、合併の旗振り役であった篠永市長は、総仕上げを謳って2001年9月の市長選に立候補を表明した。今回は、自民党、公明党、民主党などの支援を受け、初めて無所属での出馬であった。さらに数多くの業界団体の推薦を得ていた。

しかし、さすがに5期22年にわたる長期市政には批判の声も強く、2名の対立候補が現れた。そのうちの1人、河端春夏は海上保安大学校を卒業して海上保安庁に勤務した。第7および第10管区海上保安部長や、海上保安大学校長などを歴任した。退職後、伊予三島市に帰郷して農業に従事していた。もう1人の三宅美隆は新潟大学農学部を卒業し、地元で畜産業を営んでいた。1994

年の伊予三島市議選に立候補し初当選する。そして、2期目の市議を務めているところでの立候補となった。

3名の立候補者とも、濃淡はあれ合併推進派であり、政策上の差異はなかった。最大の焦点となったのが、篠永市長の多選の是非である。「総仕上げ」か「市政刷新」かが問われた。結果は、篠永市長が次点の河端に5,000票近くの大差をつけて圧勝した。篠永市政批判派にとっては、候補者が複数に分かれたのが致命傷となった。篠永は、愛媛県内の主要都市の市長としては、6選を達成した唯一の市長となった。

篠永善雄市長が2期目に打ち上げた宇摩合併は、20年近くの時を隔てて実現の運びとなった。また篠永市政の下でも、臨海部埋め立ては続けられた。製紙工場から出る産廃を埋め立てに用い、造成された工業用地は事業が拡大中の製紙会社が購入する。その工業用地分譲の代金は、再び土地造成のための資金となった。製紙会社の発展は、固定資産税や法人市民税の増収となって伊予三島市財政を潤した。好循環が形成され、いわば伊予三島市と製紙会社が二人三脚の状態、市勢を発展に導いた。1960年代までは、伊予三島市と川之江市の製造品出荷額は、ほぼ同規模であった。しかし、1970年以降、伊予三島市の増加の速度が川之江市を上回り、両市の製造品出荷額の差は次第に開いていった。その一方で、伊予三島市の文化環境の貧困を指摘する声は多かった。また11号バイパスの建設は遅々として進まず、市内の交通は慢性的に混雑していた。このようなことから篠永市政に対しては、企業優先で市民は後回しの市政との批判も生じたのであった。

## 4 川之江市の戦後政治

### 4-1 財政の健全化と工場誘致～真鍋市政・星川市政

1954年11月1日、川之江町・金生町・上分町・妻鳥村・金田村・川滝村が合併し、川之江市が成立した。西隣の伊予三島市と同時に、新市が船出した。初の市長選には、4人の立候補者があった。まず、前と元の川之江町長が立候

表7 川之江市の合併前の現況表（一部）

	人口（人）	面積（km <sup>2</sup> ）	鉱工業生産額(万円)
川之江町	12,829	6.72	148,714
金生町	8,013	18.37	104,323
上分町	4,036	1.84	42,140
妻鳥村	4,549	3.66	25,504
金田村	3,809	13.82	9,271
川滝村	4,259	24.35	1,673

出所)『川之江市誌』P.393～394

補を表明した。前川之江町長だった星川鳳一は、広島高等師範を中退後、読売新聞記者、北京新民学院教授などを務め、1951年4月の川之江町長選で町を二分する選挙戦を制して初当選を果たした<sup>6)</sup>。立候補者の中では最年少の42歳であった。

土建会社の社長である井川隆重は、農家の生まれで宇摩農林学校を卒業した。戦前に川之江町助役を務めた後、1930年4月から1946年8月まで、16年の長きにわたって川之江町長を務めていた。また、戦前に愛媛県議も1期務めている。しかし、戦時中の町長だったことから公職追放を受ける。

前および元町長の他に真鍋安次が立候補した。金生町出身の真鍋は、高等小学校を卒業した。小学校教員を4年あまり務めた後、官吏の道に転身し、宇摩郡役所および愛媛県の職員を経て足利市の助役となる。その後、足利市長を務めた。しかし、戦時中の市長であったため公職追放を受けた。真鍋は立候補者中最年長の64歳であった。

さらにもう1名の立候補者がいた。その宮内潔は、金田村出身で京都帝国大学卒業後、警視庁や内務省に勤務し、満州の磐石県副知事などを歴任した。戦時下に大日本翼賛壮年団中四国本部長を務めたため、戦後になって公職追放を受けた。井川、真鍋、宮内は、いずれも追放が解除されたため、この市長選に挑んできた。

当初は、大票田の旧川之江町を地盤とする星川鳳一と井川隆重が有力と見られていた。出馬表明が遅れた真鍋は劣勢との評価だった。しかし、旧川之江町に次いで有権者が多い地元の旧金生町で圧倒的な人気を博し、先行する2候補を急速に追いついていった。その結果、星川、井川は互いに票を喰いあい、その間隙をついて真鍋が当選を果たし、初代の川之江市長となった。

落選した星川鳳一、宮内潔は、翌1955年4月の愛媛県議選の川之江選挙区(定数1)に立候補した。この選挙では、星川が当選を果たした<sup>7)</sup>。一方、井川隆重は、その次の1959年県議選に立候補し、宮内潔などを敗って当選を果たす。しかし、1963年の県議選では議席を守れず、政界から退いた<sup>8)</sup>。

真鍋市政が直面したのは、この時期の他の自治体と同様、赤字財政の問題であった。川之江市が合併6町村から引き継いだ赤字額は4,010万円で、さらに1億4,300万円にのぼる長期債残高があった。このため、1956年に赤字再建団体となる。しかし、1958年には概ね健全化する。一方で、真鍋市長は丸住製紙の工場誘致に成功する。こうした功績を残した真鍋市長は、1期限りで引退を表明した。

1958年の市長選には、前回市長選において落選後、県議となっていた星川鳳一が、立候補を表明した。星川はマルクス主義に共鳴した時期もあり、革新系無所属という位置づけの候補者であった。実際、宇摩労連が最大の支持基盤であった。これに対抗した保守系の候補が川崎喜三郎であった。川崎は旧制三島中学を中退して、家業の土建業に従事した。そして20代半ばで経営する立場となった。また戦後、川之江農協を設立し、組合長も務めた。そのため、農業関係者に強い影響力をもっていた。1947年の川之江町議選で初当選して、町議を1期務めた。初めての川之江市議選ではトップ当選を果たした。そして真鍋市長の下で4年間、川之江市議会議長の地位にあった。星川、川崎ともに47歳であった。

選挙戦の当初は、保守系の川崎の圧倒的有利が伝えられた。しかし、星川陣営は宇摩労連の人海戦術で巻き返し、保守層にも食い込んで逆転を遂げたので

あった。川崎にとっては、よもやの落選となった。

星川市長は任期中に、大王製紙川之江工場の誘致に成功する。真鍋市長とともに、川之江市の製紙産業の基盤をつくった。

#### 4-2 製紙産業の成長と公害対策～川崎市政

1962年の愛媛県の地方政治は、まず1月の今治市長選で3選を目指した田坂敬三郎市長が、羽藤栄一にまさかの敗北を喫するところから始まった。9月の大洲市長選では、同じく3選を狙った沼田恒夫市長が、森永富茂に屈した。こうして現職がたて続けに敗れ、再選阻止の雰囲気は漂う中で、川之江市長選を迎えることとなった。11月のこの川之江市長選は、現職の星川市長と、前回苦杯をなめた川崎喜三郎が再び相まみえることとなった。

川崎は、落選後の4年間、地域をこまめに回り、次期市長選に備えてきた。保守層をまとめて優位に立ち、さらに商工業者を介して革新層の切り崩しをはかった。一方の星川は、今回も宇摩労連を基盤に浸透をはかった。また、つながりをもつ保守系の井川隆重県議の協力も得た。市を二分する激しい選挙戦が展開され、投票率は95.2%と、川之江市長選史上最高を記録した。結果は、4年間の地道な活動が、現職の強みに勝り、川崎の雪辱となった。川之江でも現職落選で、この年の愛媛県の地方選挙は幕を閉じた。

1966年の市長選は、一転して現職の川崎市長以外に立候補者がなく、無投票で再選が決まった。しかし、1970年の市長選は、3選を目指す川崎市長に対して、市議の今村達雄が立候補した。上分町出身の今村は、陸軍士官学校、陸軍大学から近衛師団へ、という当時の超エリートコースを歩んだ人物であった。近衛師団陸軍参謀少佐として終戦をスマトラで迎えた。戦後は公職追放に処せられる。追放解除後、町村合併による川之江市発足にともなう市議選に、革新系無所属という立場で立候補し初当選を飾る。以来4期連続当選を果たしていた。このような経歴や人柄などから、今村に対しては「現職に勝てる最後の候補」との評もあった。当初、今村は革新政党が推すことで市長候補となっ

た。そこへ市内最大手の企業・丸住製紙が、反川崎市長の立場から会社をあげて今村支援に乗り出した。さらに今村と個人的に近い愛媛2区選出の自民党代議士・村上信二郎が、今村支持で動いた。こうして今村陣営は、変則的な保革連合による選挙戦を繰り広げることになったのである。

こうした情勢に対抗して、川崎市長は初めて自民党公認で立候補した。自民党公認を得ることで、宇摩地方を地盤とする井原岸高自民党衆院議員、川之江市選出の自民党県議・篠原恒夫、そして自民党市議という系列を自陣の中心に据えて巻き返しをはかった。

この市長選は、製紙工場のヘドロや悪臭などの公害問題が表面化している時期に行われた。特に1970年の台風10号によって、この伊予三島・川之江の海域に堆積していた汚泥が流出し、魚介類が大量斃死するという事件が起こっていた。しかし、公害問題をめぐる政策論議はあまりみられず、人脈を伝っての票の奪い合いが繰り広げられた。結果は、わずか112票差で、現職の川崎市長の3選であった。川崎市長が周辺部農民票を抑えたことや、今村陣営では革新系組織の中に、保守との連合に「大義名分がたため」という空気が流れ、もう1つまとまりに欠けた点が明暗を分けたとされた。

川崎市政下においては、中学校の統廃合が進められた。また新たな水資源確保のため、新宮ダム建設に向けた交渉が行われ、ついに着工にこぎつけることに成功した。一方で、成長を続ける製紙産業から発生する公害問題に取り組まざるを得なくなり、1971年には公害防止条例を制定するに至った。

#### 4-3 土地造成の遅れと企業流出～石津栄一市政

川崎市長は、3期限りでの勇退を表明した。それを受けて行われた1974年の市長選には、3人の立候補者があった。そのうちの1人は、礎工業社長の石津栄一である。石津は、建築業を営む家に育ち、関西工業学校建築科の夜間部に学んだ。第2次世界大戦時には、海軍航空隊へ志願した。乗り組んだ空母瑞鶴がレイテ湾海戦で撃沈されるも、九死に一生を得るという体験の持ち主であ

る。復員後、川之江高校定時制に学び、家業を継いだ。1951年の川之江町議選に28歳で初当選する。合併によって成立した川之江市の市議選にも2期連続当選を果たす。しかし、2期目途中で体調不良によって、市議辞任を余儀なくされていた。石津は自民党公認を得ることによって、組織力で優位に立った。また自民党公認によって、前回は今村支持に走った製紙業界をつなぎとめようとした。

石津に対抗して前回惜敗した今村達雄が、再度立候補した。しかし、前回今村を支援した製紙業界などの組織は、今回はなくなっていた。それでも、選挙戦の終盤に丸住新労が今村推薦を決め、必死に石津を追い上げる構図となった。

第3の候補者として、大平紙器社長の大平博も立候補した。大平は、立命館大中退後、会社の経営にたずさわり、政治経歴としては1966年の川之江市議選で当選し、市議を1期務めていた。川之江町出身で、反自民を鮮明に打ち出した大平は、地元が同じ石津とは川之江町の票を、反自民色が共通する今村とは革新票を、それぞれ奪い合う関係となった。

結果は、組織力で勝った石津が接戦を逃げ切って初当選を決めた。急迫した今村は、またもや611票差の惜敗で一步及ばなかった。

1978年の市長選は、社共両党が人材不足を理由に候補者を立てることができず、現職の石津市長が無投票で当選を決めた。

1982年の市長選は、3選を目指す石津市長に対し、産業界から高尾尚忠が立候補した。金生町出身の高尾は、手漉き和紙製造を家業とする家に生まれた。高等小学校卒業後、家業に従事する。戦後、東予商事を設立し、紙漉き、紙加工のグループ企業に育てる経営手腕を見せた。企業や若者が流出する川之江市の現状に危機感を抱き、「若者の戻れる町づくり」を掲げて、早くからこの市長選に標準を定め、準備を行ってきた。

選挙戦は、自民党公認の石津市長が、党組織の他に、各種業界団体の推薦を取り付け、現職の強みを生かし優位に立った。高尾は、出身地区を抑え、紙や労連の推薦を得て追い上げをはかった。また、石津市長と不仲が噂される篠原

恒夫県議も、高尾支持で動いた。しかし、結果は5,000票以上の大差で石津市長の3選であった。石津市長は組織力に加えて、大票田の川之江町を地盤としていて、金生町出身の高尾よりも優位に立てた。また高尾は、選挙に出るのはこれが初めてで知名度不足だったことや、石津市長よりも3歳年上だったことなどが不利に働いたとされた。

1986年の市長選で、石津市長は再度経済界からの挑戦を受ける。瀬戸紙工社長の石津隆敏が出馬を表明したのであった。石津隆敏は、川之江高校を卒業して、1952年に伊予三島市の大企業大王製紙に入社する。1977年に独立して紙加工の瀬戸紙工を興す。以来、事業は順調に拡大を続けた。一方、自民党員としても活発に活動し、自民党川之江支部の幹部の1人であった。1986年3月に、両者が自民党川之江支部に公認申請を行った。役員会では、どちらを公認候補にするか結論が出ず、党分裂の危機も囁かれるありまさとなった。結局、分裂を回避するため、川之江支部はどちらも公認しないという選択を行った。そのため、石津栄一、石津隆敏は、ともに無所属での出馬となった。

前にもふれたように、この市長選の前年の1985年3月に四国初の高速道路として松山自動車道の三島川之江IC―土居IC間が開通していた。この時、伊予三島市長だった篠永善雄は、「四国中央都市圏構想」を掲げ、宇摩合併も打ち上げた。また、伊予三島市では大規模な臨海埋め立てによる工業用地造成を進めており、製造品出荷額でも、川之江市との間に水をあけつつあった。一方の川之江市では、この時期、工業用地不足から、市外への企業流出が問題になっていた。こうした状況から、川之江市民の間には、伊予三島市に遅れをとっていると感じるものも出てきていた。これを受けて石津隆敏は、「流れを変えて活力あるまちづくり」を打ち出し、工業団地を造成して企業流出を食い止め、さらなる企業誘致を目指す積極的な開発路線を訴えた。石津隆敏陣営には、反現職市長の川之江市選出の県議・篠原恒夫がつき、さらに市内36の中小企業で組織する川之江経済懇話会の幹部や地区労も、石津隆敏を推薦した。

保守分裂の市長選は、これまでの川之江市長選にはみられなかった激戦とな

り、選挙運動にまつわる様々な噂も飛び交った。結果は、約2,200票差で石津栄一市長の4選であった。川之江市民は、石津隆敏の開発路線よりも、現職の堅実路線を選択した形になった。しかし石津栄一市政下では、継続的に企業の市外流出が続き、伊予三島市と比較して、工業用地造成が後手に回った感は否めなかった。また、「四国中央都市圏構想」といった、高速道路時代の将来構想の提示でも篠永伊予三島市長に遅れをとる形となった。そして、宇摩合併構想には慎重な態度に終始したのであった。

#### 4-4 公共投資と財政悪化～石津隆敏市政

1990年の市長選は、前回と同じく現職の石津栄一市長と会社社長の石津隆敏の一騎打ちとなった。石津栄一市長は、自民党や建設業協会の推薦を得て、「市政の総仕上げ」を旗印に5選を目指した。一方の石津隆敏は、前回同様に川之江経済懇話会の有志に推された形で立候補し、連合愛媛宇摩地協と政策協定を結び支持を得た。また、伊予三島市の製紙会社・大王製紙の全面的な支援も受けた。

保守同士の争いに争点らしい争点はなく、現職の多選の是非が問われる形になった。結果は、石津隆敏が5,000票以上の大差をつけて、前回の雪辱を果たすことになった。石津隆敏の勝因には、市民の間に多選批判の雰囲気が強かったこと、石津隆敏が労組票の取り込みに成功したこと、大王製紙の支援が有効であったことなどが挙げられた。

1994年6月、石津隆敏市長は11月の市長選への出馬を表明する。自民党および連合愛媛の推薦を取り付け、公明党も支持に回った。石津市長以外の立候補者はなく、無投票で再選が決まった。

石津隆敏市長は、市長就任後、市民野球場、下水処理場、保健センター、森と湖畔の公園、浜公園多目的広場、テニスセンター、斎場などを次々と建設し、文字通りの積極市政を展開した。しかしその結果、市の財政状況は急速に悪化してしまった。1996年度に公債費比率は20%を超え、1997年には21.5%

となった。これは、愛媛県下 12 市の中で最悪の数値であった。

こうした中、1998 年の市長選も、現職の石津市長が 6 月に、早々と出馬表明をし、自民党、連合愛媛をはじめ、市内の各種団体の推薦を取り付け、磐石の態勢を築いた。これに対し、地元で会社を経営する昇俊一が、宇摩合併実現を公約に掲げて、9 月に立候補を表明した。昇俊一の父親の昇敏弘は、川之江町議を 1 期、川之江市議を 4 期（1954 年～1970 年）、務めていた。昇俊一自身は、立命館大学法学部を中退後、地元企業に 16 年間勤務した。その後、1973 年に食品製造会社を起業する。前後して、川之江青年会議所<sup>9)</sup> の設立に奔走し、その初代理事長に就いた。さらに、翌 1974 年の市議選で初当選し、市議も 2 期務めた。しかし、本業の事業不振から経営に専念せざるを得なくなり、政治の舞台から退いていた。

昇は、石津批判票や合併賛成派の票の取り込みをはかった。しかし、10 年以上も政治の世界から遠ざかっていた昇の知名度不足は否めず、組織力に勝る石津市長の 3 選となった。

合併に慎重な姿勢を示していた石津市長は、当選後、国の方針に沿い合併推進に転じる。2002 年 7 月には、法定の合併協議会も発足し、同年の 11 月に最後の川之江市長選が執り行われた。石津市長は、自民、公明、民主、連合愛媛からの推薦を受け、またもや万全の体制をつくる。この現職に対して立候補を表明したのが、共産党の山本保雄であった。山本は新居浜工業高校卒業後、丸住製紙に勤務した。組合活動に従事し、労組書記長にも就任した。そして山本は、37 歳の時に、1974 年の市議選へ共産党公認で立候補し、いきなりトップ当選を飾るという快挙を成し遂げた。以来、市議を 7 期（1974 年～2002 年）務めてきていた。

山本は公約に合併反対を掲げて、選挙運動を展開した。しかし、合併協議会も開始されており、合併は規定路線と考える市民も多かった。結局、約 8,000 票の大差をつけて、石津市長の 4 選が決まった。

借金を膨らませた石津市政は、1995 年度より 5 ヶ年の「公債費負担適正化

計画」を作成し、国に提出して財政健全化をはかった。しかし、5年間では所期の目標を達成できなかった。そのような財政状況が厳しい中、2002年には総額12億円の市立図書館建設に踏み切った。こうした公債は、結局のところ、四国中央市に持ち越すことになったのである。

## 5 四国中央市の市政

表8 四国中央市の構成

	人口 (人)	面積 (km <sup>2</sup> )	製造品出荷額(百万円)	年間小売業販売額(万円)
伊予三島市	37,865	185.11	340,851	3,682,633
川之江市	38,374	69.37	201,156	4,553,493
土居町	17,812	86.68	38,122	—
新宮村	1,691	78.82	1,218	—

出所) 愛媛県統計協会『統計からみた市町村のすがた』2005年度版より作成  
人口・面積は2002年、製造品出荷額は2003年、小売業販売額は2002年の値。

2004年4月、四国中央市が発足することになった。新市の市長の椅子を、合併した4つの自治体の中核を成す川之江市と伊予三島市の両市長が目指す構えをみせた。まず、川之江市の石津隆敏市長が、2003年12月に出馬を表明する。一方、伊予三島市の篠永善雄市長も出馬意欲を見せていた。しかし、体調不良から、急遽断念することになった。自民党伊予三島支部では、代わりの候補者として伊予三島市選出の自民党県議・井原巧の擁立工作に入った。井原巧の祖父の井原岸高は、宇摩地方を地盤に1958年2月の衆院愛媛2区補選で初当選して以来、8回の当選を重ねた代議士だった。こうした政治家の家系に生まれた井原巧は、専修大学を卒業すると、愛媛1区選出の関谷勝嗣衆院議員の秘書となった。1995年の県議選において、伊予三島選挙区へ自民党公認で立候補し無投票当選を果たす。以降3期、無投票当選を続けていた。

石津隆敏は70歳、井原巧は40歳と、親子ほどの年齢の差がある両者の激突となった。川之江市長だった石津には自民党川之江支部が推薦を出し、連合愛

媛宇摩地協も支援した。自民党伊予三島支部および土居支部は、井原を推薦し、公明党も井原推薦で動いた。さらに、篠永善雄前伊予三島市長、藤田勝志前土居町長、法橋信一前新宮村長を始めとして、これら3自治体の保守系議員も井原を支援した。さらに川之江選出の篠原実県議も井原支持であった。出馬表明が石津よりも2ヶ月遅れた井原は、こうして選挙態勢づくりで優位に立った。町村部の前首長、議員らの支持を受けた井原は、町村部の有権者にも浸透した。その結果、約14,000票の大差をつけて、井原が圧勝した。2008年の2回目の四国中央市長選は、現職の井原市長以外に立候補者がおらず、無投票で井原市長が再選された。

こうして四国中央市は、若く清新な市長とともに船出した。また、伊予三島市と川之江市が合併したことにより、四国中央市は紙製品の製造品出荷額全国1位のまちともなったのであった。この新市の最大の懸案となったのが、財政再建である。川之江市立図書館を始め、土居総合体育館、新宮国保診療所・高齢者生活福祉センターなど、合併前に各自治体が駆け込みで公共事業を行ったため、四国中央市には512億円にもものぼる地方債残高が持ち越された。2006年度には、経常収支比率96.4%、実質公債費比率20.2%と、愛媛県内の自治体の中で最悪の水準となっていた。井原市長は、市役所職員数の削減に取り組み、さらに県内市町では初めての職員給与の切り下げを行った。その結果、2009年度には経常収支比率89.8%、実質公債費比率18.8%となり、改善の方向に向かうようになった。

もともと製紙会社や紙加工会社が林立する四国中央市は、税収に恵まれ、財政力指数は2009年度で0.84と、愛媛県内では新居浜市（2009年度-0.85）と並ぶゆたかさを誇っている。しかし、この金の卵を産む製造業の新工場の市外流出が止まらないうちにいた。これに対応すべく、井原市長は企業立地促進条例を施行し、市内に進出する企業や工場増設をはかる企業に対して固定資産税相当額を数年度分交付するという制度をつくった。

井原市長は愛媛県の自治体首長としては発信力にすぐれ、先進的な政策課題

に取り組もうとする意欲を示している。まず愛媛県内初の自治基本条例を制定すべく、2005年4月、公募に応じた市民委員による自治基本条例検討委員会が設置された。1年以上の検討を経て、素案が翌年の5月に公開された。この中に住民投票に関する規定があり、議会の議決を得ずに住民投票を行える「常設型」が提案されていた。そして、発議・投票の権利を有するものとして特別永住外国人・永住外国人を含む16歳以上の市民とすることが盛り込まれていた。しかし、この外国籍の者に投票権を付与するというのが、市の内外からの物議を呼ぶことになった。パブリックコメントに2,272件寄せられた意見の約97%が、外国人の投票権への反対意見であった。このため、外国人に関する部分は削除され、修正された自治基本条例が、2007年7月に施行された。住民投票に関しては、別に定められた住民投票条例が2009年7月に施行された。保守的とされている愛媛県内の自治体の1つであるにもかかわらず、投票資格者の5分の1の署名があった場合は、必ず住民投票を行わなければならないとする常設型が採用された。投票資格者は日本国籍を有する満18歳以上の者と定められ、未成年にも資格を拡大している。

また2007年1月には、障害をもつ子どもたちを一貫して支援する目的で発達支援準備室を設置し、同年7月には全国で4番目となる発達支援室（現在は発達支援センターと改称）が開設された。障害児一人一人に対し個別支援計画の作成などを行っている。2008年1月からは、新居浜市とならんで県内で最初に乳幼児医療費の無料化を開始した。2011年4月には、小中学生の入院費にまで無料化の範囲を拡大した。中学生まで対象に含めたのは、愛媛県内の市としては初めてとなった。こうして、紙のまち・四国中央市は、井原市長の下、子育て支援に手厚いまちという声価を得つつある。

## 6 伊予三島市議会・川之江市議会・四国中央市議会

人口4万人程度の都市では、保守系の市議候補者は、無所属で立候補するのがふつうだといえる。しかし伊予三島市では、自民党結党後、つねに自民党公

認の市議選立候補者が存在し、保守地盤の厚さをみせた。このことが、篠永恭一、篠永善雄という2名の自民党市長を生んだ背景にあるといえよう。最も自民党公認候補の当選者が多かったのは1986年で、定数26のうち11名を数えた。

表9 伊予三島市議会議員選挙の党派別当選者数

西 暦	54	58	62	66	70	74	78	82	86	90	94	98	02
定 数	37	30	30	26	26	26	26	26	26	24	24	22	22
自由民主党		6	6	5	6	4	6	9	11	8	7	3	5
社会(社民)党		1	3	4	3	2	1	1	1	2	2		
公明党				2	2	2	2	2	2	2	2	1	2
共産党			1	1	1	2	2	3	3	3	3	3	3
民社党				1	1	1							
民主党												2	2
無所属	37	23	20	13	10	15	15	11	9	9	10	13	10

注) 1954年の市議選は、三島地区(定数13)・金砂地区(定数5)・松柏地区(定数6)・寒川地区(定数6)・豊岡地区(定数4)・富郷地区(定数3)の選挙区を設けて実施された。

表10 川之江市議会議員選挙の党派別当選者数

西 暦	54	58	62	66	70	74	78	82	86	90	94	98	02
定 数	32	30	30	26	26	26	26	26	24	24	24	22	22
自由民主党		8	1	5	6	8	11	8	8	10	10		
社会(社民)党			1	2	2	3	2	1		1	2	1	
公明党				1	1	1	1	1	1	1	1	1	1
共産党			1	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2
民社党				1	2	1							
民主党												1	1
新社会党												1	1
無所属	32	22	27	16	14	11	10	14	13	10	9	16	17

注) 1954年の市議選は、川之江地区(定数10)・金生区(定数6)・金田地区(定数4)・川瀧地区(定数4)・妻鳥地区(定数4)・上分地区(定数4)の選挙区を設けて実施された。

社会党は1958年に初議席を得ると党勢を拡大し、1966年の市議選で4議席を獲得し頂点に達する。以後、党勢は衰える。1998年の市議選では、前社民党（1996年に党名変更）市議2名が、民主党から立候補したため、社民党公認候補はいなくなった。

公明党は、1968年の2議席獲得以来、1998年を除いて、その2議席を維持し続けた。1998年は定数が削減されたので、慎重を期して候補者を1名に絞っていた。

一方共産党は、1962年に初議席獲得すると、次第に獲得議席を伸ばし1982年には3議席に達した。さらに、1986年以降の2度にわたる議員定数の削減の中でも3議席を維持し続けた。このため、1998年以降は伊予三島市議会の22議席中3議席を占めることになり、議席占有率は13.6%に達した。この数値は、愛媛県の主要都市における共産党の過去最高の議席占有率となっている。

保守系の候補者に関しては、川之江市も伊予三島市と同様で、自民党公認で立候補する者が1958年以降、一定数存在した。自民党候補者の当選者数は、1978年の市議選が最多で、定数26のうち11名を数えた。こうした自民党の強さが、伊予三島市と同じく、川崎喜三郎・石津栄一という2名の自民党市長を生む下地にあったといえる。

1993年の自民党分裂に端を発して、その後の中央政界では、政党間の離合集散がめまぐるしく行われた。このことが、川之江市の保守系市議になんらかの影響を及ぼしたと思われる。1994年の川之江市議選において、自民党公認で当選した市議は10名いた。そのうち8名が、1998年の市議選にも立候補している。しかし全員が無所属での立候補で、そのうち7名が当選した。このため98年以降、川之江市議選で当選した自民党候補者がいなくなってしまった。これは、自民党系の勢力が衰えたわけではなく、保守系議員の「自民党公認」に対する意識が変化したのだと考えられる。

社会党は1962年に初議席を得ると、高度成長期を通じて徐々に党勢を拡大

し、1974年の市議選で3議席を獲得し頂点に達する。以後、党勢は衰える。1998年に、民主党議員が誕生している。これは、前回選挙に社会党公認で当選していた市議が党籍を変えたものである。と同時に、新社会党新人がこの時に議席を獲得している。

公明党は、1968年の初議席獲得以来、一貫して1議席を保持するにとどまった。一方共産党は、1962年に初議席獲得、1974年に2議席に議席増を果たし、1986年以降の2度にわたる定数減の中でも2議席を維持続けた。

四国中央市は、「平成の大合併」において、新設合併としては愛媛県第1号であった。旧市町村の議員は在任特例により、全員が四国中央市議となった。その結果、四国中央市議会は68名の議員であふれかえることになった。この議会のあり様に対し、財政健全化に反するという市民からの批判が高まった。住民団体が、議会解散請求のための直接請求活動を行った。その結果、有権者の3分の1を優に上回る38,680人分の署名が2004年10月に提出された。これを受けて四国中央市議会は自主解散を決定し、2004年11月に出直し選挙が行われた。この市議選に限って選挙区制が導入された。旧伊予三島市・旧川之江市・旧土居町で定数29の第1選挙区が構成され、有権者が少ない旧新宮村のみで定数1の第2選挙区となった。

表11 四国中央市議会議員選挙の党派別  
当選者数

西	暦	04	08
定	数	30	28
自	由	2	
民	主		
党		1	1
公	明	3	3
共	産	3	3
党			
無	所	21	21
属			

注) 2004年の市議選は、第1選挙区(伊予三島・川之江・土居地区一定数29)・第2選挙区(新宮地区一定数1)の選挙区を設けて実施された。

第1選挙区の旧市町別の当選者数を見ると、旧伊予三島市と旧川之江市がともに12名ずつ、旧土居町が5名の当選者で、ほぼ人口規模に比例した結果となった。

2004年の市議選では、自民党公認で、前伊予三島市議が2名、前川之江市議が2名立候補した。前川之江市議の2名が落選したため、自民党公認の当選者は2名だった。この2市議は、2名とも2008年市議選には無所属で立候補し当選している。他に自民党公認の立候補者もいなかったため、四国中央市に自民党公認の候補者はいなくなった。

伊予三島市でも川之江市でも、共産党の獲得議席が、公明党のそれを上回ってきた。これは、愛媛県内では珍しい現象だったといえる。四国中央市になってからは、公明党・共産党ともに、3議席ずつを確保している。

民主党は合併前に伊予三島市で2議席、川之江で1議席の議席を獲得していた。2004年の四国中央市議選では、伊予三島からは女性議員1名に絞って候補を擁立した。一方、川之江の前民主党市議は無所属で立候補し、結局落選してしまった。女性議員は2008年も議席を維持した。しかし、民主党の獲得議席はこの1つにとどまっている。

社民党は、2004年・2008年の市議選に候補者を擁立することすらできなかった。また、川之江の新社会党市議は、四国中央市議選には立候補しなかった。このため、社民党および新社会党の四国中央市における組織的な政党活動は、事実上消滅してしまった。

## 7 結：名望家市長から経済人市長へ

伊予三島市も川之江市も、市長選の推移をみると、時期的に若干のずれはあるけれども、名望家対決の時代から保革対立時代を経て、保守安定時代へと移り変わったといえる。

第1回目（1954年）の市長選では、伊予三島市は5人の、川之江市では4人の、有力地方名望家が乱立して市長の座が争われた。その後、伊予三島市長

になった篠永恭一の対抗馬として市長選に立候補したのは真鍋又二（1966、1970年）のみであった。真鍋は、元寒川町長、伊予三島選挙管理委員長であった。川之江市では、戦前の市長（足利市）経験者だった真鍋安二が初代市長に就き、その後市長の椅子は、星川鳳一（前川之江町長）、川崎喜三郎（元川之江農協組合長）という地方名望家層に属する2人で争われた。

このように、地方名望家層の内部で市長の座が争われた時代の次には、保革の候補者が激突する時代が到来する。その背景には、全国的にみられた革新自治体の成立の政治的な影響や、伊予三島・川之江における公害問題の深刻化などがあったといえる。伊予三島市では1973年から、共産党の藤井清太郎（1973年）、社会党の石水九十九（1977、1979、1981年）、共産党の青木永六（1985年）が、保守系候補に挑んだ。川之江市では革新系無所属の今村達雄が2度（1970、1974年）、自民党候補と接戦を演じた。しかし、いずれも保守地盤の厚さにはね返され、両市における革新自治体の成立はならなかった。

その後は、全国的にも社共共闘が成立する余地がなくなり、革新自治体も退潮へと向かう。愛媛県の宇摩地方でも、伊予三島市では篠永善雄市政が、結局、6期にわたって続いた。川之江市では、石津栄一と石津隆敏がそれぞれ4回ずつ、市長選連続当選を果たした。両市において、安定的な保守市政が展開されていった。

これを市長像の変化という観点からみれば、地方名望家から経済人へ移り変わっていったように見える。伊予三島は地方名望家の篠永恭一から森川孝夫（紙加工会社）を経て、農家出身で事業展開をはかっていた篠永善雄へ。川之江市では、名望家の真鍋安二・星川鳳一から、中間的な川崎喜三郎（川之江農協組合長かつ建設会社経営）を経て、石津栄一（建設会社）・石津隆敏（紙加工会社）の経済界出身の両市長に受け継がれた。

同じ地場産業の街である今治市において、タオル製造業や造船業の経営者が、市長選に立候補することはみられなかった。しかし、川之江、伊予三島両市では、製紙業・紙加工業、あるいは建設業にたずさわる実業家の市長選立候

補があたりまえにみられた。逆に、伊予三島市・川之江市では、当該の市の助役（副市長）経験者の市長選立候補者がいなかったのが、1つの特徴である<sup>10)</sup>

伊予三島市・川之江市で経済界からの立候補者が多かったのはなぜだろう。両市の人口規模が約4万人と比較的小さく、また主要産業が製紙関連に特化していて、経済界と市政との関連が深かったためかもしれない。いずれにせよ、市政と製紙業界との協働により、地域は繁栄へと向かっていった。その結果、人口1人当たり市民所得でみると、1990年代には伊予三島市・川之江市が、愛媛県内の最高水準となった<sup>11)</sup>

このように産業部門では、両市政は顕著な成果をあげた。しかし、市民の生活面の充実が遅れがちであったのは否めない。また、「公害のまち」という印象も払拭しきれていない。長く続いた保守市政は、産業振興偏重だったといえる。

市町村合併によって市域が郡部も取り込んで広がった四国中央市において、職業的政治家と呼ぶべき井原巧が市長に選ばれたのは興味深い。経済人市長の時代から、また新しい時代に移行しつつあるようである。井原市政では、必要に迫られたためとはいえ、果敢に行政改革が進められた。また、住民参画や生活関連の施策にも積極的に取り組むようになった。発信力の高い市長の下で、産業振興と市民生活の充実との均衡ある発展がどのように展開されていくか、今後が注目される。

## 注

- 1) 『伊予三島市史上巻』P.501 参照。
- 2) 四国中央市という新市名には、市民からも、地名研究者からも批判の声があがった。例えば片岡正人『市町村合併で「地名」を殺すな』P.69～70。片岡は、より広域を指す地名を、狭い地域名としてもちいることを「僭称」と呼び、するべきではないとしている。
- 3) 第1回愛媛県議会議員選挙—宇摩郡選挙区の結果  
1947年4月30日（投票率85.3%—愛媛県全県）  
当 合田伊勢造（社会党） 7,867 票  
当 井原 岸高（愛媛民主党） 7,428 票

当 鎌倉 敏治 (愛媛民主党)	7,209 票
石津 倉一 (無所属)	5,974 票
石川 真雄 (愛媛民主党)	5,706 票
高橋 イク (愛媛民主党)	3,495 票
宮林 理 (愛媛民主党)	2,672 票
竹村 義廣 (無所属)	1,576 票

## 第2回愛媛県議会議員選挙-宇摩郡選挙区の結果

1951年4月30日 (投票率88.7%-愛媛県全県)

当 山上 次郎 (社会党)	8,137 票
当 井上 務 (無所属)	7,085 票
当 大西林太郎 (自由党)	6,797 票
当 井原 岸高 (自由党)	6,514 票
尾藤 公光 (自由党)	5,383 票
石川 真雄 (自由党)	4,635 票
鎌倉 敏治 (無所属)	4,228 票
松本 伊織 (無所属)	3,711 票

4) その後、森川孝夫前市長は、7月6日に癌性腹膜炎で死去する。

5) 例えば、「横浜市長から党委員長に転じた飛鳥田一雄は、80年代に入るとそれまでの共産党を含めた全野党路線から社公民路線に転じるとともに、『道』の見直しに着手し始めた」というような情勢があった(佐藤俊一『戦後日本の地域政治』P.347)。

6) 第2回川之江町長選 1951年4月23日

当 星川 鳳一 (無所属)	2,804 票
大西 富逸 (無所属)	2,747 票

7) 星川鳳一の県議選結果 (川之江市区)

1955年4月23日 (投票率85.8%)

当 星川 鳳一 (無所属)	7,367 票
宮内 潔 (無所属)	5,295 票
大西林太郎 (日本民主党)	4,240 票

8) 井川隆重の県議選結果 (川之江市区)

1959年4月23日 (投票率88.4%)

当 井川 隆重 (無所属)	6,873 票
宮内 潔 (無所属)	6,001 票
篠原 恒夫 (無所属)	5,340 票

1955年4月23日 (投票率84.9%)

当 篠原 恒夫 (自民党)	9,781 票
井川 隆重 (自民党)	8,105 票

- 9) 川之江青年会議所は、1997年に伊予三島青年会議所と合併し、法皇青年会議所と名称変更している。
- 10) 他の愛媛県の主要7都市をみると、助役（副市長）出身の市長としては、黒田政一・田中誠一（松山市）、山本幸助（今治市）、柴田勲（宇和島市）、桑原富雄（西条市）、清水裕（大洲市）がいる。助役出身市長がこれまで存在しない八幡浜市・新居浜市でも、助役経験者の高田重二（八幡浜市）、近藤統行・伊藤祐一（新居浜市）が、市長選へ立候補している。
- 11) ただし、宇摩圏の人口1人当たり市民所得は、2003年度を頂点として下降線を辿り始めたため、2005～2007年度はこれが伸びた新居浜市が愛媛県1位となった。2008年度は、四国中央市（274.7万円）が再び首位になり、ほぼ同額で今治市（274.4万円）が続き、3位に西条市（242.1万円）となっている。

### 参 考 文 献

- 愛媛県、1964、『愛媛県町村合併誌 上巻』愛媛県
- 伊予三島市史編纂委員会、1984、『伊予三島市史 上巻』伊予三島市
- 伊予三島市史編纂委員会、1986、『伊予三島市史 中巻』伊予三島市
- 伊予三島市史編纂委員会、1986、『伊予三島市史 下巻』伊予三島市
- 片岡正人、2005、『市町村合併で「地名」を殺すな』洋泉社
- 川之江市誌編さん会、1984、『川之江市誌』川之江市
- 佐藤俊一、1997、『戦後日本の地域政治』敬文堂
- 鈴木茂、1998、『産業文化都市の創造』松山大学総合研究所

### 付1. 伊予三島市長選の記録

第1回 1954年12月1日（投票率90.1%）

当 篠永 恭一（無所属）	6,566 票
前谷精一郎（無所属）	4,158 票
石井 朝一（無所属）	3,515 票
鎌倉 敏治（無所属）	2,563 票
合田伊勢造（無所属）	1,899 票

第2回 1958年11月23日（無投票）

当 篠永 恭一（無所属）

第3回 1962年11月23日（無投票）

当 篠永 恭一（無所属）

第4回 1966年11月20日（投票率92.7%）

当 篠永 恭一（無所属）	13,764 票
真鍋 又二（無所属）	7,722 票

第5回 1970年11月23日（投票率93.6%）

当 篠永 恭一（自民党）	13,302 票
真鍋 又二（無所属）	9,339 票

第6回 1973年1月28日（投票率82.7%）

当 森川 孝夫（無所属）	11,109 票
藤井清太郎（無所属）	9,980 票
井川 智隆（無所属）	207 票

第7回 1977年1月23日（投票率84.4%）

当 森川 孝夫（無所属）	13,101 票
石水九十九（無所属）	8,843 票
石川 玄一（無所属）	337 票

第8回 1979年8月19日（投票率81.0%）—無効

当 篠永 善雄（自民党）	11,818 票
石水九十九（無所属）	9,201 票
石川 玄一（無所属）	314 票

第8回やり直し選挙 1981年10月11日（投票率85.9%）

当 篠永 善雄（自民党）	13,354 票
石水九十九（無所属）	9,696 票

第9回 1985年9月29日（投票率75.4%）

当 篠永 善雄（自民党）	13,145 票
青木 永六（共産党）	7,064 票

第10回 1989年9月24日（無投票）

当 篠永 善雄（自民党）

第11回 1993年9月26日（無投票）

当 篠永 善雄（自民党）

第12回 1997年9月22日 (投票率65.0%)

当 篠永 善雄 (自民党)	11,589 票
高橋 照男 (無所属)	7,406 票

第13回 2001年9月30日 (投票率66.5%)

当 篠永 善雄 (無所属)	10,674 票
河端 春夏 (無所属)	5,752 票
三宅 美隆 (無所属)	3,242 票

## 付2. 川之江市長選の記録

第1回 1954年12月1日 (投票率92.9%)

当 真鍋 安次 (無所属)	6,566 票
星川 鳳一 (無所属)	4,158 票
井川 隆重 (無所属)	3,515 票
宮内 潔 (無所属)	2,563 票

第2回 1958年11月23日 (投票率94.3%)

当 星川 鳳一 (無所属)	10,745 票
川崎喜三郎 (無所属)	8,255 票

第3回 1962年11月23日 (投票率95.2%)

当 川崎喜三郎 (無所属)	10,956 票
星川 鳳一 (無所属)	8,914 票

第4回 1966年11月20日 (無投票)

当 川崎喜三郎 (無所属)

第5回 1970年11月23日 (投票率94.9%)

当 川崎喜三郎 (自民党)	10,980 票
今村 達雄 (無所属)	10,868 票

第6回 1974年11月28日 (投票率94.0%)

当 石津 栄一 (自民党)	10,787 票
今村 達雄 (無所属)	10,176 票
大平 博 (無所属)	2,094 票

第7回 1978年11月26日（無投票）

当 石津 栄一（自民党）

第8回 1982年11月23日（投票率93.6%）

当 石津 栄一（自民党） 15,169票

高尾 尚忠（無所属） 9,524票

第9回 1986年11月23日（投票率91.9%）

当 石津 栄一（無所属） 13,679票

石津 隆敏（無所属） 11,460票

第10回 1990年11月25日（投票率91.0%）

当 石津 隆敏（無所属） 15,565票

石津 栄一（無所属） 10,200票

第11回 1994年11月23日（無投票）

当 石津 隆敏（無所属）

第12回 1998年11月22日（投票率80.0%）

当 石津 隆敏（無所属） 15,280票

昇 俊一（無所属） 8,141票

第13回 2002年11月23日（投票率73.3%）

当 石津 隆敏（無所属） 14,814票

山本 保雄（共産党） 6,854票

### 付3. 四国中央市長選の記録

第1回 2004年4月25日（投票率74.3%）

当 井原 巧（無所属） 35,027票

石津 隆敏（無所属） 20,825票

第2回 2008年4月20日（無投票）

当 井原 巧（無所属）